ラインラント＝プファルツ州、ブドウ畑の抜根に補助金

需要低迷とコスト上昇を受け、ラインラント＝プファルツ州がブドウ畑の抜根を支援し、生産能力の縮小を目指す。申請は月曜日開始。

2026年11月8日（日）



ラインラント＝プファルツ州のブドウ栽培農家は11月9日（月）から、ブドウ畑の抜根に対する補助金を申請できる。州政府は、需要低迷とコスト上昇に直面するワイン市場で生産能力の削減を目指している。

Rhein-Zeitungは11月7日、この措置は生産可能量を抑え、現在の生産量を吸収しきれなくなった市場の供給状況を改善することを目的としていると報じた。同紙によると、州内のワイン業界は、生産コストの上昇に加え、ワインの生産量が需要を上回っていることから、圧力にさらされている。

この問題は、ドイツ有数のワイン生産州であるラインラント＝プファルツ州で深刻化している。同

州には国内13のワイン産地のうち6産地があり、国内のワイン産業で大きな役割を担う。これほどの規模の産地で、ブドウ畑を取り除く農家への金銭支援が行われることは、個々の農園にとどまらない意味を持ち、市場全体の需給不均衡を示している。

抜根への補助金は、生産基盤の一部を市場から取り除くために用いられる。基本的な狙いは、現状では経済的に成り立たなくなっている可能性のある区画での栽培を、一部の農家にやめてもらうことだ。作付面積を縮小することで、当局は供給過剰を和らげ、過剰な生産量が価格に及ぼす圧力を軽減したい考えだ。

同紙は、業界が低迷するなかでワイン市場の負担を軽減するための手段の一つとして、この制度を紹介した。新聞によると、生産にかかるコストは上昇する一方、需要は落ち込み、買い手が購入する量を上回るワインが市場に出回っている。農家は事業の両面から圧力を受けている。経費が増える一方で、市場は大きな販売量や安定した収益を支えにくくなっている。

この政策は、州のワイン業界が直面する課題の大きさも反映している。ブドウの樹を取り除く農家に支払いを行う措置は、現在の在庫を売るという目先の問題だけでなく、将来的に産地が生産できる量にも対応するものだ。これは、当局が需給の不均衡を単なる短期的な変動ではなく、構造的な問題と捉えていることを示唆する。

飲料業界にとって、制度の申請受付開始は、市場環境が主要産地にどれほど大きな影響を及ぼしているかを示すものだ。ブドウ畑の面積が今後縮小すれば、ブドウの供給量やワインの生産量に影響し、ワイナリー、瓶詰め業者、販売業者など、サプライチェーンに関わる事業者にも波及する可能性がある。また、ドイツのワイン生産を中核で支える州が、厳しい状況に置かれていることも浮き彫りにしている。

Rhein-Zeitungの報道では、抜根制度で個々の農家が受け取れる金額や、申請受付期間については明らかにされていない。同紙は、供給過剰や需要減退、そしてラインラント＝プファルツ州のブドウ栽培農家を圧迫する経営上の負担を受け、生産可能量を削減するという措置の目的に焦点を当てた。